

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社 大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	大阪（06）6469局3000番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務広報部長 小田 幸一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	大阪（06）6469局3000番
【事務連絡者氏名】	執行役員総務広報部長 小田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社 大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社 大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	67,329	66,225	33,671	32,476	140,990
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	103	90	3	153	428
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	20	139	10	159	321
純資産額(百万円)	-	-	3,506	3,533	3,809
総資産額(百万円)	-	-	23,052	20,959	21,213
1株当たり純資産額(円)	-	-	252.94	257.01	276.61
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.50	10.13	0.73	11.57	23.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	15.21	16.86	17.96
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2	249	-	-	2,083
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	93	8	-	-	33
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	855	168	-	-	2,497
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,563	1,792	1,881
従業員数(人)	-	-	544	544	537

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第75期第2四半期連結累計期間および第76期第2四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失でもあるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	544（74）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	461（54）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
水産物販売事業(百万円)	31,060	-
合計(百万円)	31,060	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
水産物販売事業(百万円)	32,399	-
報告セグメント計(百万円)	32,399	-
その他(百万円)	76	-
合計(百万円)	32,476	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期連結会計期間において新たに発生したリスク

該当事項はありません。

(2) 前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しなど一部に改善もみられました。しかしながら、海外経済の減速や円高を背景に、景気回復のテンポは鈍化しつつあり、雇用、所得環境についても厳しい状況のまま推移しました。

また、当水産流通業界においては、今夏の猛暑の影響や消費の低迷等により、魚介類の取扱数量が減少し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の業績は、前年同期に比べ販売単価は上昇したものの、取扱数量の減少の影響が大きく売上高が324億76百万円（前年同期比3.5%減）となりました。損益面では売上高の減少と消費者の節約志向・低価格志向の影響により売上総利益が減少した結果、営業損失1億57百万円（前年同期は21百万円の営業損失）、経常損失1億53百万円（前年同期は3百万円の経常損失）となりました。また、特別利益に貸倒引当金戻入益を96百万円計上し、特別損失に投資有価証券評価損を64百万円計上したこと等により四半期純損失は1億59百万円（前年同期は10百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (2)キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を1億21百万円計上し、賞与の支払を含むその他の負債の支出が2億97百万円となったものの、売上債権が4億32百万円減少したこと等により44百万円の収入（前年同期は5億61百万円の支出）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等により99百万円の収入（前年同期は17百万円の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により1億55百万円の収入（前年同期は1億73百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は17億92百万円（前四半期連結会計期間末比2億99百万円増加）となりました。

### (3)事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,324,819	15,324,819	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,324,819	15,324,819	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	15,324,819	-	2,352	-	2,012

( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	4,453	29.06
株式会社極洋	東京都港区赤坂3-3-5	1,180	7.70
大水従業員持株会	大阪市福島区野田1-1-86	1,079	7.04
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	694	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	671	4.37
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	497	3.24
清水元一	兵庫県尼崎市	400	2.61
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	319	2.08
寶船冷蔵株式会社	大阪市西区南堀江3-16-30	225	1.47
利州株式会社	大阪市福島区野田1-1-86	206	1.34
計	-	9,726	63.46

(注) 1. 上記大株主以外に、当社が1,582千株(持株比率10.32%)を自己株式として保有しております。

なお、自己株式には、当社名義の預り担保5,000株を含んでおります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、中央三井アセット信託銀行株式会社より再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,582,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,531,000	13,531	-
単元未満株式	普通株式 211,819	-	-
発行済株式総数	15,324,819	-	-
総株主の議決権	-	13,531	-

(注) 上記自己株式には、当社名義の預り担保5,000株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大水	大阪市福島区野田 1-1-86	1,582,000	-	1,582,000	10.32
計	-	1,582,000	-	1,582,000	10.32

(注) 上記自己株式には、当社名義の預り担保5,000株を含んでおります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	205	195	208	215	197	190
最低(円)	195	175	192	194	192	179

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,892	1,981
受取手形及び売掛金	9,771	9,957
商品及び製品	2,145	1,719
繰延税金資産	168	207
その他	112	144
貸倒引当金	207	229
流動資産合計	13,883	13,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	970	1,014
土地	3,388	3,388
その他(純額)	186	219
有形固定資産合計	4,545	4,622
無形固定資産	70	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2,262	2,626
長期貸付金	311	314
破産更生債権等	2,407	2,420
固定化営業債権	847	902
繰延税金資産	39	19
その他	52	55
貸倒引当金	3,459	3,605
投資その他の資産合計	2,460	2,733
固定資産合計	7,076	7,432
資産合計	20,959	21,213

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,247	7,119
短期借入金	5,045	4,824
未払金	414	454
未払法人税等	42	50
未払費用	61	65
賞与引当金	195	209
その他	177	173
流動負債合計	13,183	12,898
固定負債		
長期借入金	460	471
退職給付引当金	2,788	2,914
役員退職慰労引当金	85	94
長期預り保証金	375	390
再評価に係る繰延税金負債	430	430
繰延税金負債	5	77
その他	96	126
固定負債合計	4,242	4,506
負債合計	17,425	17,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	507	647
自己株式	703	698
株主資本合計	4,168	4,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	257
土地再評価差額金	761	761
評価・換算差額等合計	635	503
純資産合計	3,533	3,809
負債純資産合計	20,959	21,213

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	67,329	66,225
売上原価	64,202	63,158
売上総利益	3,127	3,067
販売費及び一般管理費	1 3,309	1 3,203
営業損失( )	182	136
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	67	49
受取賃貸料	60	58
天然ガス売却額	37	33
その他	34	6
営業外収益合計	206	150
営業外費用		
支払利息	56	35
賃貸費用	30	31
天然ガス売却原価	34	33
その他	5	4
営業外費用合計	127	104
経常損失( )	103	90
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	166
役員退職慰労引当金戻入額	135	-
特別利益合計	153	166
特別損失		
投資有価証券評価損	3	145
特別損失合計	3	145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	47	69
法人税、住民税及び事業税	31	33
法人税等調整額	36	36
法人税等合計	68	70
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	139
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	20	139

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,671	32,476
売上原価	32,087	31,009
売上総利益	1,583	1,467
販売費及び一般管理費	1,605	1,624
営業損失( )	21	157
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	27	32
天然ガス売却額	17	18
その他	27	4
営業外収益合計	77	57
営業外費用		
支払利息	26	18
賃貸費用	15	14
天然ガス売却原価	14	17
その他	3	3
営業外費用合計	58	53
経常損失( )	3	153
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	96
特別利益合計	44	96
特別損失		
投資有価証券評価損	3	64
特別損失合計	3	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	38	121
法人税、住民税及び事業税	14	12
法人税等調整額	14	25
法人税等合計	28	37
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	159
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	10	159

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	47	69
減価償却費	105	92
賞与引当金の増減額( は減少)	65	14
退職給付引当金の増減額( は減少)	91	126
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	476	8
貸倒引当金の増減額( は減少)	33	167
受取利息及び受取配当金	73	50
支払利息	56	35
投資有価証券評価損益( は益)	3	145
売上債権の増減額( は増加)	646	255
たな卸資産の増減額( は増加)	676	426
その他の資産の増減額( は増加)	349	7
仕入債務の増減額( は減少)	726	183
その他の負債の増減額( は減少)	629	68
未払消費税等の増減額( は減少)	15	19
その他	1	1
小計	124	230
利息及び配当金の受取額	73	50
利息の支払額	62	37
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	110	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100
定期預金の払戻による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	11	8
貸付けによる支出	50	0
貸付金の回収による収入	157	3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,249	220
長期借入れによる収入	450	-
長期借入金の返済による支出	10	10
自己株式の純増減額( は増加)	1	5
配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	44	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	168
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	764	89
現金及び現金同等物の期首残高	2,328	1,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563	1,792

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に対する影響はありません。



【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,726 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,673 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
市場使用料	336百万円	給料手当・賞与	1,410百万円
給料手当・賞与	1,407百万円	賞与引当金繰入額	186百万円
賞与引当金繰入額	152百万円	退職給付引当金繰入額	74百万円
退職給付引当金繰入額	81百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
市場使用料	168百万円	給料手当・賞与	693百万円
給料手当・賞与	624百万円	賞与引当金繰入額	118百万円
賞与引当金繰入額	95百万円	退職給付引当金繰入額	36百万円
退職給付引当金繰入額	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	1,563	現金及び預金勘定	1,892
現金及び現金同等物	1,563	預入期間が3か月を超える定期預金	100
		現金及び現金同等物	1,792

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,324千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,577千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日)において、水産物販売事業の売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日)において、当社グループは報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」(冷蔵倉庫等事業)の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)  
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)  
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)  
記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)  
記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)  
記載すべき事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 257.01円	1株当たり純資産額 276.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 10.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失( ) (百万円)	20	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	20	139
期中平均株式数(千株)	13,866	13,763

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	10	159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	10	159
期中平均株式数(千株)	13,865	13,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社大水  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社大水  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。